

# 反核医師ジャーナル

第57号 発行：核戦争に反対する医師の会・愛知

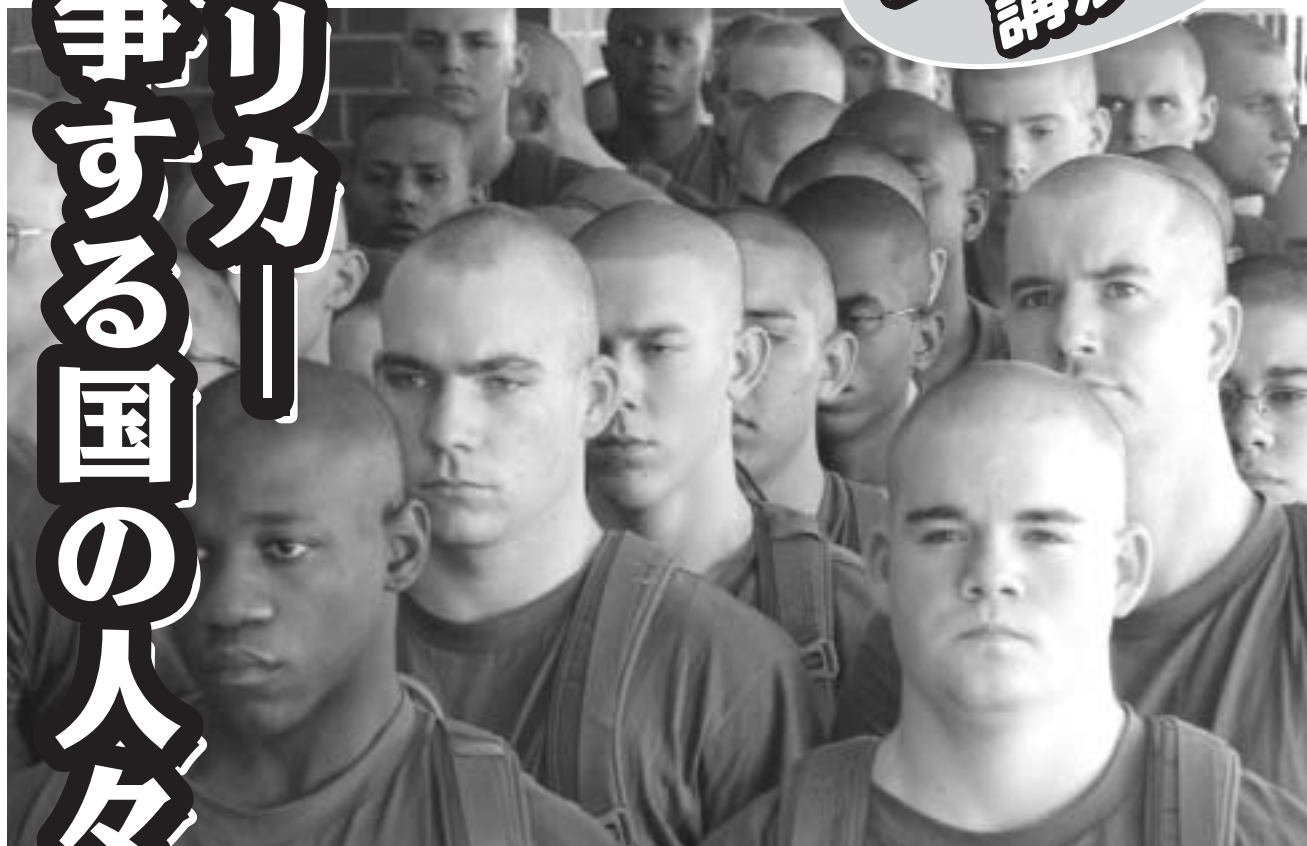
2008年3月10日  
vol.27 No.1

(名古屋市昭和区妙見町19-2)  
愛知県保険医会館気付  
TEL052-832-1345

## アメリカ 戦争する国の人々



26周年記念  
講演会



基地に到着したばかりの新兵たち（撮影：藤本幸久氏）  
写真上：左・藤本幸久、右・影山あさ子 各氏

ドキュメンタリー映画『アメリカ―戦争する国の人々』が近々完成し、六月には公開予定です。26周年記念講演会は、製作の藤本監督とナレーションを担当する影山さんから、取材のフィルムを見ながらお話を聞きます。

### 【反核医師の会 26周年記念講演会】 戦争する国アメリカで暮らす人々を 取材して（仮）

- 日 時：5月31日（土）午後2時30分～5時
- 会 場：保険医協会伏見会議室
- 講 師：藤本 幸久氏（映画監督）  
影山あさ子氏（ナレーター）

# 第十八回 核戦争に反対し核兵器の 廃絶を求める医師・医学者のつどい 参加報告

## 反核医師の会・愛知

事務局長 中川 武夫

二十周年記念の「つどい」は、関西ブロックが実行委員会を作って準備し、京都で「もうなくしませんか? 戦争、核兵器」のテーマで開催された。参加者数は、第二回のつどいにつづく二番目の三三五人であり、医学生が三十四人と過去最大で、若手

医師の参加が目立ったことが第一の特徴であった。愛知からも、二人の民医連の奨学生を含む十三人が参加した。「つどい」の準備活動の中で、奈良に反核医師の会が結成されたのも、特筆すべきことであった。

会議は、「二〇〇五年は、アメリカの妨害によってNPT再検討会議がなんらの成果もなく終わり」「世界の多くの人びとに大きな失望を与え」たが、「二〇一〇年」に向けて「新アジェンダ連合を含む各国の力強い動きなど、核廃絶に向けた新たな歩みが始まって」いる「状況のもとで」「開催されています」との原

## 第18回 核戦争に反対し、核兵器廃絶を求める医師・医学者のつどい 開催要項 「もう、なくしませんか? 戦争、核兵器」

と き：2007年9月23日(日)～24日(月・休)  
ところ：京都市(立命館大学・京都産業会館)

### 23日

- 特別講演「JPPNWの活動」  
片岡勝子氏  
(JPPNW事務総長・広島大学名誉教授)
- 記念講演「核は廃絶できる I Can, You can, We all can」  
ティルマン・アルフレッド・ラフ氏  
(JPPNW オーストラリア代表)

### 24日

- 市民公開シンポジウム  
「東アジアの非核、安全保障と日本国憲法」

IPPNW=International Physicians  
for Prevention of Nuclear War  
(核戦争防止国際医師会議)

JPPNW=Japanese Physicians  
for Prevention of Nuclear War  
(JPPNW日本支部)

〇年」に向けて「新アジェンダ連合を含む各国の力強い動きなど、核廃絶に向けた新たな歩みが始まって」いる「状況のもとで」「開催されています」との原

世話人の基調報告につづいて、児島代表世話人からの「二十年を振り返って」の報告があり、会が結成されて二十年間に果たした役割についてのまとめが報告された。

続いて、JPPNW事務総長の片岡勝子氏から「JPPNWの活動」の特別講演があり、核兵器廃絶への取り組み、北東アジア非核地域構想を実現させることの意義についてなどの報告があった。

JPPNWオーストラリア代

表のティルマン・ラフ氏は、「核はなくせよ」と題し、オーストラリア支部が提唱した「I Can, You can, We all can」について、現代の戦争では犠牲者の九十%以上が民間人であるように、核兵器は法律的にも倫理的にも許されないし、核兵器の廃絶は可能であると熱く語った。

また、医療用ラジオアイソトープの製造に核兵器転用可能な高濃縮ウランが使われていること、低濃縮ウランを使用するよう働きかけることが医療人としてすぐにも働きかける必要があると呼びかけた。

二日目の、市民にも公開された「東アジアの非核、安全保障と日本国憲法」のシンポジウムでは、四人のシンポジストと片岡勝子コメンテーターから多面的な話があった。詳細は他に譲るが、諸外国からは日本は潜在的核保有国と見られていること、現政府は、憲法上核兵器保有は可能であるとしていること、武力では絶対安全は得られないこと、日本がイニシアチブを取って非核地域を創設することの重要性などが語られ、核廃絶しかないことを改めて確信した。

## シンポジウム「東アジアの非核、安全保障と日本国憲法」を聞いて

世話人 徳田 秋

私の理解できた範囲で、それぞれの「さわり」と思われる部分を要約した。文責はもちろん筆者にある。

## アメリカの核戦略とMD構想とスターウオーズ 立命館大学教授 藤岡 惇氏

核兵器は、原子爆弾(第一世代)、水素爆弾(第二世代)、核弾頭(第三世代)と進化して、今や第四世代に入っている。それは百万年の半減期やスーパース型核爆弾、そして宇宙をベースとしたNCW (Network-centric warfare) と先制攻撃の時代である。

日本政府はアメリカのMissile Defense (MD: ミサイル防衛)計画への参加に積極的な突出を示している。しかしこの計画は、防衛といいながら実は先制攻撃を容易にするための装置なのだ。そしてそれは新たな軍拡競争を招くおそれがあり、その結果は

アメリカの軍産複合体を肥らせるだけである。

ミサイル攻撃に対する合理的な防衛策は、MDに頼るのではなく、外交手段によってミサイル軍備を制限ないし禁止することなのである。

## ”大国”中国と東アジア

### 関係から見た問題提起

京都大学教授 大西 広氏

東アジアの国際関係を悪化させる原因は、日中関係の危機と北朝鮮の核問題である。前者の背景をなすのは衰退する日本と日本人の自信喪失、およびこれと対照的に勃興する中国と中国人の自信回復である。後者は極東で最後に残った冷戦構造で、これが東アジアを分断し続けている。

東アジアの国際関係を改善しつつある要素は、経済的相互依存関係が深まり、かつての対米依存を脱却していることで、中国で働く日本人の数はアメリカで働く日本人の数を遥かに超えている。もう一つの要素は北朝鮮の核放棄の動きである。

韓国人の民族意識は南北統一にはプラスに作用している。私

のゼミに集まる東アジアの出身者たちに「母国」へのこだわりはなく、「東アジア人」という自覚が生まれつつある。この傾向はヨーロッパにも見られ、EU日本代表部の自己紹介が「ヨーロッパから来ました」であって、出身国には触れなかった。私たちも「日本人」から「東アジア人」に脱皮する必要がある。

## 朝鮮半島と日本と平和、友好、和解に必要なもの

立命館大学教授 徐 勝氏

筆者注：徐勝（そ・すん）氏は東京教育大学卒、韓国国立ソウル大学大学院に留学中の一九七一年、国家保安法違反容疑でKCIAに逮捕され、十九年を獄中で過ごした。韓国民主化闘争の英雄的存在である。

「靖国の闇に平和の光を」をスローガンに「靖国ノ」の人文字を描いたが、日本のマスコミは取り上げなかった。

日本はかつて国家暴力を東アジアにふるったが、その中で韓国は唯一国全体を植民地化された。こうした歴史を歪曲し、「美しい国」として「伝統」を復活しようとした安倍政権は崩壊し

たが、親米・反北朝鮮路線（北風政策）は引き継がれている。

東アジアが、日米の分断支配（divide and rule）を否定して、「大交流時代」を迎えようとしている今、日本は東アジアと歴史認識を共有して過去を清算し、残存する冷戦体制を克服しなければならぬ。朝鮮の南北統一には、もはや既定の方向にある。

アメリカではブッシュ・ドクトリンが破綻し、朝鮮は南北の和解と統一の時代を迎えている。戦争の危機が回避され、制裁論が終焉しつつある現在、多国間合意を経て東北アジアにおける冷戦の終結と地域安全保障システムの構築、地域の関係全

国家参加による、核・安保・軍縮のみならず、人権・環境・エネルギー問題などを包含する「東アジア共同体論」・東北アジア非核化地帯の方向に向かって

## 日本の核武装!?

関西学院大学教授

富田 宏治氏

海外から、日本は「潜在的核保有国」と見られている。核兵器開発に必要な技術、核兵器の

原料・プルトニウムの大量備蓄、核兵器の運搬手段に転用可能な大型固体燃料ロケットの運用実績と、すべての条件が揃った、北朝鮮やイランなどとは比較にならない、巨大な「潜在的核保有国」なのである。

二〇〇三年のアメリカ国防白書には「日本は二〇五〇年までに核武装する」という異例の未来予測が述べられている。歴代日本政府は「非核三原則」の堅持をたびたび明言しているが、北朝鮮の核実験以来、日本の有力政治家が相次いで「日本の核武装」に言及すると言う事態が起こっている（中川昭一、麻生太郎、塩崎恭久、安倍晋三）。

これらの発言が、北朝鮮の核実験に対する発作的反応だとすれば、外交感覚も政治感覚も欠落した救いがたい愚かさを露呈したものの、巨大な「潜在的核保有国」からのこの種の発言が国際社会にどんな脅威をもたらすかを理解し得ない愚かさである。

（日米同盟）の乖離にある。日本外交の選択肢は三つある。①日本の核武装宣言、②改憲・集団的自衛権の行使、③日米同盟からの離脱、非核・非同盟、東アジア共同体への積極的参加。.....

## シンポジウムを聞いて

世話人 山本 節子

今回で四回目の集いの参加になります。今年の集いは反核医師の会とIPPNW日本支部との隔たりがなくなってきたと感じられるものでした。わたしには、両者のねじれた関係についてまだ釈然としませんが、日本支部の代表片岡さんがこの会で報告され、シンポジウムのコーディネーターとして参加されたことから、今後は核廃絶のために協力できるにちがいないと思いました。

また、医学生への参加が多くなったこともうれしいことでした。医師として働きはじめたら、仕事に追われて核兵器や軍事問題などにかかわる機会はないかな見出せないでしょ

うし、こうした場所に参加して、医学生であるうちに広い視野をもち、無関心はいけないという気持ちをもってほしいからです。

さて、わたしの割り当ての報告は、二日目のシンポジウム「東アジアの非核、安全保障と日本国憲法」の藤岡惇立命館教授による、アメリカの核戦略—MD構想とスターウオーズのテーマの部分です。

核軍備の第一世代は広島型の原爆、第二世代は水爆、第三世代は核弾頭、第四世代は持ち運びできるスーパークエストタイプへと変化して、人工衛星などのハイテクをフルに利用する宇宙戦争を想定して軍備がすすめられている。日本でのミサイル配備は日本を守るためという口実で、アメリカの専守防衛軍備再編の目的に取り込まれている状況がいかに愚かで危険なものかを説明されました。

ミサイル防衛は非効率で軍事産業を太らせるためのものでしかないし、軍拡競争をあとおり、核戦争の危険を増すだけです。アメリカの言いなり

になっているのがいかに危険かよくわかりました。

## シンポジウム・徐氏の報告「朝鮮半島と日本へ平和、友好、和解に必要なものは？」

世話人 浅野 晴義

演者の徐勝(ツ・スン)氏は、京都市生まれの在日朝鮮人で、立命館大学コリア研究センター所属。人生の半分は日本に住んでいるといわれる。反体制活動を行ったとして韓国で長期拘束された体験がある。

靖国神社の問題では、韓国では特集番組が組まれ、二週間続けて放映されたといわれる。靖国神社には、二万二千人の朝鮮人、二万八千人の台湾人が合祀されている。これは宗教の自己決定権の侵害とみなされ、反対である。靖国神社、慰安婦問題などで象徴される歴史の歪曲を目指した安倍政権は崩壊した。福田政権は、より和解の方向に向かうのではと、安倍政権よりは好意的に見られている。朝鮮半島の問題は、日本の過

去と未来に直結している。かつて韓国は、日本軍国主義の完全な支配を受けた経験を持つ。

朝鮮半島の核が問題とされるが一方では民族の統一が悲願とされ、金大中前大統領以来の融和政策は現在でも引き継がれ、朝鮮半島全体としての非核化とつながってくる。

安倍政権は、拉致問題で北朝鮮を飢え死にさせようと意図した。日本は、戦後外交で包囲網が完成されたと思っていたら、逆に日本が孤立してしまった。

ブッシュ政権は、イラク戦争と中間選挙の敗北で政策の変更を迫られている。本年二月十三日の六者協議では、戦争危機の回避、制裁論の終焉から東北アジアにおける冷戦の終結と地域安全保障システムの開始が合意されている。

南北朝鮮は、既に二〇〇〇年六月十五日の共同声明以来、統一の方向に向かっている。共産国家に対して、経済制裁で問題解決にはならない。最終的には、経済制裁を解除して対話による解決をすすめること、しかも南北朝鮮を一体として考えることが、朝鮮半島の非核化をすすめる

るために役立つと思われる。

## 『反核医師のつどい』感想

金沢大学 医学部二年

牛田 雄太

一日目は主にIPPNWの方々の報告や講演だった。参加している医師や医療関係者の数が予想よりかなり多く、驚いた。ノーベル平和賞を受賞したことがあり、世界的なつながりのあるIPPNWという団体が、どのような思いを抱いて活動をしているかを知り、感銘を受けた。勉強不足の自分にとって、内容を全て理解することは出来なかったが、その熱い信念は伝わってきた。

「核兵器を持つことは人間の倫理に反する」というラフ氏の言葉が印象的だった。核兵器を持つことは、倫理的に良いことなのか、悪いことなのか……その議論を尽くせば、後者に行き着くことは簡単に想像できるように私は思う。しかし現在、核は増え、核開発によって核一つ一つの破壊力は増し、核の散在は進んでいる。その中で、一人間とし

て、一国民として、その実状を知り、それについて考えることを、自分を含めて一人一人がもつとしなければならぬのでは、と思った。

二日目は、市民公開のシンポジウムで、特に東アジアの非核が焦点だった。大西教授の講演の中で出た『東アジア人』という考え方が、とても興味深かった。EUのような、ヨーロッパという括りの認識を、東アジアでもつくり、同じ民族同士、経済協力も含めて平和に協調していくことで、東アジアの非核化が進むという考えである。

この講演を聞く前までは、日本はアメリカの政策に追従していくのが止むを得ないし、最善の策であると思っていたが、東アジアが仲良くなり、日本がアメリカから享受している核の傘を拒否して、東アジアが、世界の先頭に立って非核を訴えていく非核地帯となるという発想は、目からうろこだった。

この経験を生かして今後、平和について学んでいきたいと思う。

## 原爆症認定基準見直し 「原因確率」やめ、積極的な 認定へ改善の大きな動き

被爆者が二〇〇三年四月に全国から集団訴訟を提訴して以来、三百人の原告が「生きていくうちに救済を！」と裁判で闘ってきた原爆症認定集団訴訟が、認定基準の見直し・改善に向け、いよいよ最終局面のヤマ場を迎えている。

「原因確率」を基準とする国の認定制度については、すでに大阪を皮切りに名古屋も含む六地裁でその不合理性が断罪された。厚労省は判決を無視してすべて控訴している。被爆者の全国組織である被団協は、昨夏来、長崎をはじめ残る裁判もすべて控訴を続ける構えの厚労省を正すために、国会と国に向けて政治的な解決を要求し運動を続けてきた。

### 「新しい審査のイメージ案」(要約)

- ① 「原因確率」による審査を全面的に改め、迅速・積極的に認定する。
- ② 被爆地点が爆心地より三・五km前後。百時間以内の入市被爆者・百時間以上経過後に入市し一週間程度滞在中。
- ③ 疾病―がん、白血病、副甲状腺機能亢進症や、放射線白内障、放射線起因性が認められる心筋梗塞など。これらについては幅広く、審査会を省略して厚労大臣が認定する。
- ④ それ以外にも、個別審査のうえ総合的判断を加えて認定する。

### 被爆者の改善要望

被団協は次のような要求を掲げ厚労相にも提出している。① 国の控訴取り下げ、② 残留放射線・内部被曝を一切無視した「原因確率」を基準とする認定方針を改め、原爆放射線によるものが明確な疾病については審査会を経ずに、自動的に厚労大臣が認定すること。③ 「②」から外れる疾病については審査会を経て認定する。④ 今まで専ら認定切り捨ての役割を果たしてきた



被爆者を先頭に弁護士・支援ネットなどは、厚労省・国会議員らに粘り強く働きかけを続けている(昨年12月4日、厚労省前日比谷公園)

厚労省の認定審査会「原爆症認定基準見直し委員会」を改組すること。民主党・共産党は当初から被爆者の要求を国会で取り上げてきたが、与党もプロジェクトチーム(PT)を発足させ、被団協に数回の聴き取りを行って被爆者の要求を尊重する姿勢を表明した。

### 最後まで手を緩めず運動を

昨年末、与党PTは被団協の要望を組み入れた改定案を公表。一方、厚労省の検討会は「原因確率」を微修正しただけの案をまとめた。被団協はPT案の前進面を評価し、厚労省の検討会案を「切り捨て継続だ」と批判。一月十二日、舛添厚労相に面談した「原爆症認定対策会議」(被団協と原爆症認定集団訴訟原告団・弁護士で構成)の代表は、改めて被爆者の提出した要求の実現を要望した。

これら一連の経過を経て、厚労省は被爆者の運動と世論に抗

し切れず、一月十七日に与党PT案を基盤にした「新しい審査のイメージ案」(左上)を発表。四月実施の具体化に向けて、二月十八日から被団協・原告団・弁護士と協議に入っている。

### 被爆者切り捨てから脱却できない審査委員の頭

この「新しい審査のイメージ案」にもとづいて、医療分科会で「新しい審査の方針(案)」が厚労省から示された。二月二十五日に開かれた同分科会を傍聴した弁護士や被団協関係者は、次のような感想を述べている。

「イメージの前文にあった『これまでの原因確率論による審査を全面的に改め』などが姿を消し、全く理念がない」。各委員の頭の中からは、これまでの原因確率によって被爆者を切り捨て、科学の名の下に被爆実態を無視してきた考え方が抜け切れない、また認定行政の大きな方向転換が十分に理解できていない様子が見え取れた」と、延々繰り返された旧来の基準に固執する様子を報告している。

厚労省が提示した「方針(案)」には、「認定体制の見直し

しにあたり、新規に臨時委員を追加(被爆者の診療に関わってきた医師、法律の専門家など)する方向も示されているため、対策会議では三月五日に開かれる厚労省との二回目の協議でこれらの問題点の回答を求めるとしている。

### ◇東京の原告が対策会議「速報」に寄せた感想より(転載)

聞いて下さい

厚生労働大臣様

審査の医療分科会には、深い恨みがあります。

## 名古屋高裁・控訴審第三回弁論と、 「生きているうちに原爆症と認めて」 の決起集会開く

二月十四日(木)午後、名古屋高裁で控訴審の第三回弁論が行われ被爆者と支援ネットワーク等の七十人が参加した。裁判所側は、厚労省と国会で急激な動きが出ているのを見越してか様子見の様相で、次回への進行協議等で終わった。終了後に、桜華会館で、現

長崎の松谷英子さんの勝利を「原因確率」に結びつけ、東数男さんのC型肝炎の勝利を否定する論文を採用したりして、原爆症認定者を全被爆者の〇・八%にししか認めなかったこと。それが、どのような反省でどう変わっていくのかを注目したのが、二月二十五日の分科会でした。

結果は何も変わりませんでした。「原因確率は廃止する」と言っているながら、事務方の被爆者ふるい分けには「一〇%」という数字を使う。「認定の範囲」なるものを新設し

て、三・五km、百時間などという線引きで被爆者を差別する。審査には「しきい値」を検討する。「救済の方向に舵を切る」と言われてとまどう。数字本位の認定行政の本質は、まるで変わっていないのです。こんな現在の医療分科会委員に、被爆者救済に軸足を移した認定など、望むべくもないなと思いました。

被爆者は、数字ではなく、被爆の実態に基づいて審査をしてほしいと要求しています。がんについては、三・五km、百時間を超えて多発しているのです。私たちは、これまでもしてきたように、被爆の実態を正面に示して、人間無視の数字行政とたたかい、原爆被害の残酷さを身体で示していきたいと思えます。

### ◆各地の裁判の状況◆

|         |        |
|---------|--------|
| 鹿児島地裁結審 | 二月二十七日 |
| 高知地裁判決  | 三月二十八日 |
| 仙台高裁判決  | 四月二十四日 |
| 千葉地裁結審  | 四月八日   |
| 札幌地裁判決  | 五月十九日  |
| 大阪高裁判決  | 五月三十日  |

## 総会&映画 “Marines Go Home” 上映会のお知らせ \*参加費無料

核戦争に反対する医師の会・愛知では、2008年度の総会と関連行事としてドキュメンタリー映画“Marines Go Home”の上映会を行います。お誘い合わせてご参加ください。

■日時：4月19日(土)pm2:30~5:40

■会場：保険医協会伏見会議室 (名古屋市中区、名古屋観光ホテル斜め向かい、三井生命名古屋伏見ビル9階 ☎052-223-0415)

■日程：総会 pm2:30~3:30

“Marines Go Home” (監督:藤本幸久)上映/3:30~5:40  
米軍の新基地建設を10年間止め続けている沖縄・辺野古のおじいやおばあたち。20年の闘いで米軍の射爆場を撤去させた韓国・梅香里(メヒャンニ)の漁民たち。40年間、北海道・矢臼別のど真ん中に暮らし続ける農民。志を守り屈せず、闘い続ける人々の姿がある。(130分)

### ●会費納入のお願い●

二〇〇七年度の会費(五〇〇〇円)が未納の方は、お手数ですが納入をお願いいたします。同封の郵便振込用紙をご利用いただくか、次の銀行口座あてにお振り込みください。

二〇〇八年度の会費は追って請求申し上げます。

「核戦争に反対する医師の会」

三菱東京UFJ銀行・八事支店(普)108-297

※ご不明な点などございましたらお手数ですが、ご連絡ください。  
☎ 052-832-1345